



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月8日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9036 URL <http://www.tohbu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 良孝
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 TEL 045-461-1651
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,464	△12.1	408	△31.6	434	△25.6	280	△25.7
29年3月期第2四半期	7,351	7.7	597	△23.1	583	△28.6	377	△31.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	51.86	—
29年3月期第2四半期	69.75	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	21,468	17,455	81.3
29年3月期	21,119	17,198	81.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 17,455百万円 29年3月期 17,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
30年3月期	—	7.50			
30年3月期（予想）			—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,260	△12.2	702	△25.3	740	△22.3	520	△19.7	96.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	5,749,000株	29年3月期	5,749,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	333,878株	29年3月期	333,878株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	5,415,122株	29年3月期2Q	5,415,122株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュフロー・計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は企業収益が引き続き緩やかな改善傾向を示すとともに、雇用環境においても有効求人倍率が43年ぶりの高水準となるなど、全体的に回復基調を辿りましたが、消費の低迷もあり、低水準の成長にとどまりました。

当貨物自動車運送業界におきましては、消費者の節約志向が継続したことや、外国人観光客のインバウンド消費がモノからコトへと移行している状況を受け、総輸送量の水面下の状態が続くとともに、加えて、ドライバー等人手不足が一段と深刻化する状況が継続しております。

このような環境下、当社におきましてもドライバーの労働環境の改善が急務となり、労働環境の改善コストが上昇し、同時に経営環境の効率化及び合理化の改善も急務となることで、経営環境は一段と厳しさを増す状況が続いております。現在、この問題に、剛毅果断、且つ、迅速果断に取り組むことが、数年後の当社の筋肉質な体力づくりに欠かせないことである、ということをご理解いただきたいと存じます。

事業展開といたしましては、100社以上の荷主、同業協力社をお招きして開催している「TN輸送協力会」や、設立から2年半が経過した同業4社による「日本物流ネットワーク協力会」(JLNA)との結びつきを通じた、新たなネットワークづくり、事業の提携に今後も力を入れてまいります。前年度より推進している、西日本、特に関西エリアにおける、物流エリア・事業フィールドの拡大にも、さらに一層注力してまいります。

来年度以降につきましては、新規の3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)事業の獲得を目指します。これまで行ってきた顧客ニーズへの細やかな対応、培ってきたノウハウによるソリューションの提供がここで活かされると考えております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高6,464,502千円(前年同期比12.1%減)、営業利益408,604千円(前年同期比31.6%減)、経常利益434,310千円(前年同期比25.6%減)、四半期純利益280,827千円(前年同期比25.7%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

飲料輸送は、酒類、飲料メーカーの製品輸送が、繁忙期となる夏場に東京地区で40年ぶりの連続降水日数を記録するなど、長雨の影響により消費の停滞で輸送量が伸びず物量が低下したことから、昨年契約終了した物流センター業務の売上影響額を補うことが出来ず減収となりました。

びん・容器輸送は、車両配置変更の要請がありましたので、輸送量の減少により大幅な減収となりました。

セメント輸送は、公共事業の需要増が継続しておりますが、輸送車両の確保が進まず減収となりました。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、4,217,930千円(前年同期比13.0%減)となり、セグメント利益は224,249千円(前年同期比52.8%減)となりました。

(商品販売事業)

石油製品及びセメント販売につきましては、需要量の低下により大幅な減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、1,409,411千円(前年同期比30.8%減)となり、セグメント利益は6,171千円(前年同期比50.7%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

自社施設の提供につきましては、本社ビルの一部に空室が出た影響等により、減収となりました。

借上施設の提供につきましては、物流センター業務の契約終了に伴い、倉庫賃貸収入を当事業に加えたことと、新たに臨時倉庫の賃貸借契約を締結いたしましたので大幅な増収となりました。

この結果、当事業の売上高は734,844千円(前年同期比71.3%増)となり、セグメント利益は330,683千円(前年同期比22.8%増)となりました。

(その他事業)

自動車整備事業は、積極的な営業活動により、修理・車検整備受注が増加したことで増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、派遣事業収入が加わりましたので、102,315千円(前年同期比165.9%増)となり、セグメント利益は15,147千円(前年同期比9.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は6,411,899千円となり、前事業年度末と比べ543,300千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が357,421千円、有価証券が200,000千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は15,056,614千円となり、前事業年度末と比べ194,675千円減少いたしました。これは主に投資有価証券の時価評価等により、投資その他の資産が34,100千円増加した一方で、有形固定資産が225,968千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は21,468,513千円となり、前事業年度末と比べ348,625千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,599,271千円となり、前事業年度末と比べ79,888千円増加いたしました。これは主に営業未払金が83,999千円減少した一方で、未払法人税等が116,285千円増加したことによるものであります。

固定負債は2,413,299千円となり、前事業年度末と比べ11,165千円増加いたしました。これは主にリース債務が18,770千円減少した一方で、引当金が39,614千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,012,570千円となり、前事業年度末と比べ91,053千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は17,455,943千円となり、前事業年度末と比べ257,571千円増加いたしました。これは、四半期純利益280,827千円及び剰余金の配当40,613千円により利益剰余金が240,213千円、その他有価証券評価差額金が17,357千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.3%（前事業年度末は81.4%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ557,421千円増加の4,629,815千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は653,391千円（前年同期は570,704千円の収入）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益408,263千円、減価償却費260,891千円などであり、主な減少要因は、仕入債務の減少額46,748千円、法人税等の支払額27,119千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は37,039千円（前年同期は945,546千円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出43,073千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は58,930千円（前年同期は58,492千円の支出）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額40,613千円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました業績予想から修正しております。

詳細につきましては、本日（平成29年11月8日）公表いたしました「平成30年3月期第2四半期累計期間における業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,172,394	4,529,815
受取手形	119,526	120,058
電子記録債権	88,950	41,100
営業未収入金	1,257,427	1,217,961
リース債権	—	79,759
リース投資資産	66,125	54,331
有価証券	—	200,000
原材料及び貯蔵品	22,570	21,008
その他	146,708	152,907
貸倒引当金	△5,103	△5,043
流動資産合計	5,868,599	6,411,899
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,924,393	2,862,684
車両運搬具(純額)	468,446	351,180
土地	7,764,599	7,764,599
リース資産(純額)	601,170	582,675
その他(純額)	425,696	397,198
有形固定資産合計	12,184,308	11,958,339
無形固定資産	39,079	36,273
投資その他の資産		
投資有価証券	1,380,005	1,408,383
差入保証金	1,491,599	1,494,622
その他	159,193	161,892
貸倒引当金	△2,896	△2,896
投資その他の資産合計	3,027,901	3,062,001
固定資産合計	15,251,289	15,056,614
資産合計	21,119,888	21,468,513
負債の部		
流動負債		
支払手形	136,360	158,423
電子記録債務	6,015	21,202
営業未払金	762,878	678,879
リース債務	36,858	37,312
未払金	39,267	26,171
未払費用	183,380	206,666
未払法人税等	46,555	162,840
引当金	81,758	83,518
その他	226,308	224,255
流動負債合計	1,519,382	1,599,271
固定負債		
リース債務	614,935	596,165
繰延税金負債	1,082,128	1,078,058
再評価に係る繰延税金負債	105,797	105,797
引当金	36,871	76,485

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
長期前受金	37,071	34,296
長期預り保証金	509,316	506,368
資産除去債務	16,014	16,127
固定負債合計	2,402,134	2,413,299
負債合計	3,921,516	4,012,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	527,722	527,722
利益剰余金	16,283,294	16,523,508
自己株式	△250,259	△250,259
株主資本合計	17,113,788	17,354,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516,967	534,324
土地再評価差額金	△432,384	△432,384
評価・換算差額等合計	84,583	101,940
純資産合計	17,198,371	17,455,943
負債純資産合計	21,119,888	21,468,513

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,351,412	6,464,502
売上原価	6,525,944	5,826,018
売上総利益	825,468	638,484
割賦販売未実現利益戻入額	321	596
割賦販売未実現利益繰入額	540	383
繰延リース利益戻入額	4,821	3,605
繰延リース利益繰入額	4,863	3,936
差引売上総利益	825,207	638,366
販売費及び一般管理費	227,677	229,761
営業利益	597,529	408,604
営業外収益		
受取利息	432	140
受取配当金	16,824	19,171
その他	19,821	15,667
営業外収益合計	37,078	34,979
営業外費用		
支払利息	9,988	9,263
損害賠償金	40,962	—
その他	—	10
営業外費用合計	50,951	9,273
経常利益	583,657	434,310
特別利益		
固定資産売却益	17,090	9,337
特別利益合計	17,090	9,337
特別損失		
固定資産売却損	139	10
固定資産除却損	329	21
特別功労金	43,300	—
訴訟損失引当金繰入額	—	35,351
特別損失合計	43,769	35,383
税引前四半期純利益	556,978	408,263
法人税、住民税及び事業税	144,144	148,653
法人税等調整額	35,105	△21,217
法人税等合計	179,250	127,436
四半期純利益	377,728	280,827

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	556,978	408,263
減価償却費	365,166	260,891
貸倒引当金の増減額(△は減少)	774	△59
その他の引当金の増減額(△は減少)	△123,876	41,375
受取利息及び受取配当金	△17,257	△19,311
支払利息	9,988	9,263
有形固定資産売却損益(△は益)	△16,951	△9,326
有形固定資産除却損	329	21
売上債権の増減額(△は増加)	△231,271	18,818
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,343	1,562
仕入債務の増減額(△は減少)	301,123	△46,748
その他の資産の増減額(△は増加)	△19,257	△4,437
その他の負債の増減額(△は減少)	610	10,154
小計	828,701	670,466
利息及び配当金の受取額	17,291	19,308
利息の支払額	△9,988	△9,263
法人税等の支払額	△265,300	△27,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,704	653,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,440	—
有形固定資産の取得による支出	△860,663	△43,073
有形固定資産の売却による収入	17,682	9,538
無形固定資産の取得による支出	△200	△2,754
投資有価証券の取得による支出	△732	△752
貸付けによる支出	△3,930	△2,960
貸付金の回収による収入	2,735	2,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△945,546	△37,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△17,878	△18,316
配当金の支払額	△40,613	△40,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,492	△58,930
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△433,335	557,421
現金及び現金同等物の期首残高	3,954,874	4,072,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,521,539	4,629,815

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,848,424	2,035,449	429,057	38,481	7,351,412	—	7,351,412
計	4,848,424	2,035,449	429,057	38,481	7,351,412	—	7,351,412
セグメント利益	475,025	12,523	269,340	13,812	770,702	△173,172	597,529

(注)1. 「その他事業」は、自動車整備業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,217,930	1,409,411	734,844	102,315	6,464,502	—	6,464,502
計	4,217,930	1,409,411	734,844	102,315	6,464,502	—	6,464,502
セグメント利益	224,249	6,171	330,683	15,147	576,252	△167,648	408,604

(注)1. 「その他事業」は、自動車整備業、派遣業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。